

業種分類が会計研究に及ぼす影響

木村史彦

名古屋市立大学 大学院経済学研究科 准教授

fkimura@econ.nagoya-cu.ac.jp

要約

産業分類ないし業種分類 (industry classification) は、会計・ファイナンスに関する実務のみならず研究においても重要な役割を果たしている。しかしながら、企業の多角化の進展、M&A の急増とともに、事業内容が急激に変化するケースが増えており、企業に対して割り当てられた業種分類の妥当性に疑問が持たれるようになってきている。米国では、90年代から会計・ファイナンスの実証分析に対する業種分類の影響を検証する研究が発表されているが、日本では業種分類の妥当性を検証した研究は僅少である。

こうした状況をふまえ本研究の目的は、日本の上場企業に対する業種分類の妥当性および会計研究に及ぼす影響を明らかにすることにある。まず本研究では、日本における実証分析で広く用いられる日経業種分類、東証業種分類、さらにスタンダード&プアーズとモルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナルが作成した世界産業分類基準 (Global Industry Classification Standard; GICS) による分類が、連結・個別決算ベースの財務比率について同質的な (homogeneous) 企業群を構成しているのかを分析する。その上で、業種分類の妥当性が既存の研究に及ぼす影響を検討する。業種分類の妥当性はそれに依拠する様々な実証研究に影響を及ぼすことが予想されるが、本研究では Cross-sectional Jones モデルによる裁量的会計発生高 (discretionary accounting accruals) の推定に関する問題を取り上げる。

2004年4月から2005年3月までの上場企業の決算を対象とし、19の財務比率について分析した結果、企業の資金調達構造ならびに運転資本に関連する指標は、より細かい業種分類を用いることで同質性が高まっていること、そして日経業種分類中分類、東証業種分類中分類の妥当性が相対的に高いことが示された。Cross-sectional Jones モデルによる裁量的会計発生高の推定に関する分析では、業種分類においてより粗い分類を用いた場合、過大に推定される傾向が観察された。

キーワード 業種分類 財務比率 裁量的会計発生高